

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自2020年10月1日至2020年12月31日)

【会社名】 株式会社ベルテクスコーポレーション

【英訳名】 Vertex Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋明秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 小向久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 小向久夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	27,743,686	26,366,777	39,014,437
経常利益	(千円)	2,932,385	3,855,263	3,959,162
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,963,066	2,749,545	2,336,448
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,962,390	2,828,778	2,183,562
純資産額	(千円)	22,794,742	25,168,287	23,014,785
総資産額	(千円)	40,377,957	43,902,549	42,046,694
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	219.56	313.25	262.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	218.91	311.06	261.07
自己資本比率	(%)	56.4	57.2	54.6

回次		第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	121.69	181.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンクリート事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社ディーシーの全株式を取得したことにより、連結子会社としております。

また、第2四半期連結会計期間において、鶴見コンクリート株式会社の保有株式を全て売却したことにより持分法適用範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会活動の停滞に伴って依然として厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じる中徐々に経済が回復に向かうことが期待されます。

当社グループが属する業界におきましては、自然災害のリスクに備えるため、災害対策及び国土強靱化に取り組む必要性が叫ばれております。このような状況の中、当社グループはこれらに関連する事業の営業体制を強化し、総力を挙げて受注の確保に努めました。

この結果、売上高は前年同期比5.0%減の26,366百万円、営業利益は前年同期比27.3%増の3,587百万円、経常利益は前年同期比31.5%増の3,855百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比40.1%増の2,749百万円となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

期初においては新型コロナウイルス感染症の影響によって一部に出荷の遅れがあったものの、徐々に持ち直す傾向が見られております。また、低採算性製品の取り扱いを一部見直すとともに、高付加価値製品の営業活動に注力したことから、利益の向上を実現いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比2.1%減の19,960百万円、営業利益は前年同期比20.1%増の3,465百万円となりました。

(パイル事業)

Hyper-ストレート工法及び節杭を用いたFP-BESTEX工法をもとに、当社グループが優位性を有する地域に営業活動を集中することによって、運送費の削減及び人員合理化による労働生産性の向上を図っております。しかしながら、販売量の減少を十分に埋めるまでには至らず、売上高は前年同期比35.4%減の2,295百万円、営業利益は前年同期比45.9%減の78百万円となりました。

(防災事業)

山間部における落石及び土砂災害対策が急務となっていることから、当社グループは実物実験による研究開発にいち早く取り組み、品揃えを多様化することで、市場におけるシェアを確保しています。当第3四半期連結累計期間においては、高付加価値製品の出荷が堅調に推移し、売上高は前年同期比8.1%増の2,643百万円、営業利益は前年同期比31.7%増の693百万円となりました。

(その他事業)

賃貸事業及びコンサルタント事業(コンクリートの調査診断試験事業)がセグメントの業績に貢献し、売上高は前年同期比7.5%増の1,468百万円、営業利益は前年同期比20.8%増の290百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は27,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,149百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が930百万円減少したことに対し、現金及び預金が1,463百万円、商品及び製品が701百万円増加したことによるものです。固定資産は16,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ706百万円増加いたしました。これは主に土地が455百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は43,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,855百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は12,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加したことに対し、支払手形及び買掛金が924百万円減少したことによるものです。固定負債は5,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は18,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は25,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,153百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加2,192百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は57.2%（前連結会計年度末は54.6%）、1株当たり純資産額は2,862.88円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は149百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,684,450	11,684,450	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,684,450	11,684,450		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		11,684,450		3,000,000		750,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,919,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,625,500	86,255	
単元未満株式	普通株式 139,950		
発行済株式総数	11,684,450		
総株主の議決権		86,255	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が98株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権27個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルテクスコーポレーション	東京都千代田区麹町 五丁目7番地2	2,919,000		2,919,000	24.98
計		2,919,000		2,919,000	24.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,574,618	10,037,939
受取手形及び売掛金	1 10,625,307	1, 2 9,694,572
電子記録債権	2,701,081	2 2,758,154
未成工事支出金	371,539	332,815
商品及び製品	3,073,252	3,775,216
仕掛品	154,296	212,335
原材料及び貯蔵品	603,345	721,935
その他	623,635	340,238
貸倒引当金	15,766	12,886
流動資産合計	26,711,310	27,860,322
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,121,543	8,576,766
その他(純額)	3,482,690	3,576,584
有形固定資産合計	11,604,233	12,153,350
無形固定資産		
投資その他の資産	152,959	224,685
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,820,556	3,902,329
貸倒引当金	242,365	238,137
投資その他の資産合計	3,578,191	3,664,191
固定資産合計	15,335,384	16,042,227
資産合計	42,046,694	43,902,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230,615	2 3,306,081
電子記録債務	2,832,211	2 3,493,652
短期借入金	1,660,000	2,441,000
1年内返済予定の長期借入金	1,183,453	1,258,921
未払法人税等	809,973	392,625
賞与引当金	462,334	198,201
工場閉鎖損失引当金	98,844	6,127
その他	1,978,779	2 1,783,318
流動負債合計	13,256,211	12,879,929
固定負債		
長期借入金	1,684,760	1,628,896
退職給付に係る負債	1,974,856	2,059,380
工場閉鎖損失引当金	157,832	112,238
資産除去債務	381,192	382,183
その他	1,577,056	1,671,634
固定負債合計	5,775,698	5,854,333
負債合計	19,031,909	18,734,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	4,457,517	4,448,568
利益剰余金	18,506,921	20,698,993
自己株式	4,210,814	4,357,775
株主資本合計	21,753,625	23,789,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,606	83,839
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,224,405	1,303,638
新株予約権	36,754	74,863
純資産合計	23,014,785	25,168,287
負債純資産合計	42,046,694	43,902,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	27,743,686	26,366,777
売上原価	20,441,359	18,546,492
売上総利益	7,302,327	7,820,285
販売費及び一般管理費	4,483,631	4,233,139
営業利益	2,818,695	3,587,145
営業外収益		
受取利息	338	578
受取配当金	34,519	32,418
貸倒引当金戻入額	11,100	12,621
補助金収入	52,366	125,714
その他	135,136	194,594
営業外収益合計	233,461	365,927
営業外費用		
支払利息	19,122	30,417
持分法による投資損失	36,759	5,027
その他	63,888	62,364
営業外費用合計	119,771	97,809
経常利益	2,932,385	3,855,263
特別利益		
固定資産売却益	184,929	145,247
投資有価証券売却益	-	346
負ののれん発生益	-	20,356
特別利益合計	184,929	165,950
特別損失		
固定資産売却損	-	22,645
固定資産除却損	15,143	4,320
関係会社株式売却損	-	31,668
減損損失	285	13,644
経営統合関連費用	5,957	-
特別損失合計	21,386	72,278
税金等調整前四半期純利益	3,095,929	3,948,935
法人税、住民税及び事業税	942,913	1,088,844
法人税等調整額	189,948	110,546
法人税等合計	1,132,862	1,199,390
四半期純利益	1,963,066	2,749,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,963,066	2,749,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	1,963,066	2,749,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	79,232
その他の包括利益合計	676	79,232
四半期包括利益	1,962,390	2,828,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,962,390	2,828,778

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ディーシーを連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第2 四半期連結会計期間より、鶴見コンクリート株式会社の保有株式を全て売却したことにより持分法適用範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	千円	100,930千円
受取手形裏書譲渡高	263,443千円	165,624千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	千円	169,941千円
電子記録債権	千円	102,549千円
支払手形	千円	75,609千円
電子記録債務	千円	299,975千円
設備電子記録債務	千円	26,153千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	722,573千円	688,242千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	644,962	70.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	531,676	60.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,379,951	3,553,077	2,445,229	1,365,428	27,743,686		27,743,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,569			99,551	135,120	135,120	
計	20,415,520	3,553,077	2,445,229	1,464,980	27,878,807	135,120	27,743,686
セグメント利益	2,885,981	145,152	526,411	240,756	3,798,301	979,605	2,818,695

(注) 1. セグメント利益の調整額 979,605千円は、セグメント間取引消去89,687千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,069,292千円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,960,383	2,295,304	2,643,044	1,468,046	26,366,777		26,366,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,073	521		92,528	104,124	104,124	
計	19,971,457	2,295,825	2,643,044	1,560,575	26,470,902	104,124	26,366,777
セグメント利益	3,465,386	78,482	693,482	290,864	4,528,215	941,069	3,587,145

(注) 1. セグメント利益の調整額 941,069千円は、セグメント間取引消去23,140千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 964,210千円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	219.56円	313.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,963,066	2,749,545
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,963,066	2,749,545
普通株式の期中平均株式数(株)	8,940,905	8,777,457
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	218.91円	311.06円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	26,567	61,684
(うち新株予約権)(株)	(26,567)	(61,684)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社の連結子会社であるゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンは、2021年2月10日開催の取締役会及び臨時株主総会において、2021年4月1日を効力発生日として、株式会社ホクコンを消滅会社、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：ゼニス羽田株式会社

事業内容：コンクリート二次製品の製造及び販売等

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社ホクコン

事業内容：コンクリート二次製品の製造及び販売等

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ホクコンを消滅会社、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ベルテクス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、各子会社の経営資源を統合する事で経営の効率化を図り、当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社ベルテクスコーポレーション

取締役会 御中

四谷監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルテクスコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルテクスコーポレーション及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。